



第10回大学体育スポーツ学研究フォーラム報告

フォーラム運営員長
田原亮二（西南学院大学）

2022年3月3日（木）9:55～17:35, Zoomによるオンライン形式で、第10回大学体育スポーツ学研究フォーラムが開催された。参加申込者数109名、参加者数93名であった。午前には北陸支部主催シンポジウム「大学体育で使える縄跳び運動」が、午後は15演題の一般発表が行われた。次ページ以降に、一般発表抄録を掲載する。なお、本フォーラム全体の報告記事は、機関誌「大学体育」119号（2022年6月発行予定）に掲載する。

時 間	プログラム
9:55～10:00	諸注意, 事前説明 運営副委員長 中山正剛（別府大学短期大学部）
10:00～10:10	開会式・挨拶 研究部長 木内敦詞（筑波大学） 実行委員長 宮口和義（石川県立大学）
10:10～12:00	シンポジウム 北陸支部主催企画 『大学体育で使える縄跳び運動』 縄跳び運動の魅力と効果について 宮口和義（石川県立大学） 縄跳び運動の実践指導 田口師永（縄跳びパフォーマー） 大学における連鎖交互跳びの授業実践 佐伯聡志（富山大学）
12:30～17:21	一般発表：1会場15演題（研究報告12演題, 事例報告3演題） 発表時間：1演題17分（発表12分, 質疑応答5分）
12:30～13:41	① 研究1-4 座長：遠矢英憲（名桜大学）
13:50～14:43	② 研究5-7 座長：山次俊介（福井大学）
14:50～16:01	③ 研究8-10・事例1 座長：丸井一誠（金沢星稜大学）
16:10～17:21	④ 研究11-12・事例2-3 座長：相羽枝莉子（長崎国際大学）
17:25～17:35	閉会式・挨拶 フォーラム運営委員長 田原亮二（西南学院大学） 論文誌編集委員長 西田順一（近畿大学）

【運営委員会組織】

全国大学体育連合常務理事／研究部長 木内敦詞（筑波大学）

運 営 委 員 会

委員長 田原亮二（西南学院大学）、副委員長 中山正剛（別府大学短期大学部）
委員 藤野和樹（千葉商科大学）、梶田和宏（京都先端科学大学）、西田順一（近畿大学）、
難波秀行（日本大学）、佐藤和（千葉工業大学）

実 行 委 員 会

委員長 宮口和義（石川県立大学）
委員 村山孝之（金沢大学）、丸井一誠（金沢星稜大学）、神野賢治（富山大学）

スポーツ実技授業前後の社会人基礎力の変化

コロナ禍における受講生の運動習慣に着目して

○前田 奎（京都先端科学大学）

キーワード：遠隔授業、対面授業、実行力、発信力

目 的

京都先端科学大学では、2020年度後期のスポーツ実技を、受講生を1/3に分け、対面授業と遠隔授業をハイブリッドで実施した。本研究では、2020年度後期の授業前後における受講生の社会人基礎力の変化について、運動習慣に着目しながら明らかにすることを目的とした。

方 法

初回対面授業時および第15回目授業後に、全受講生（1496名）を対象としてアンケートを実施し、ともに回答が得られた483名を分析対象者とした。本研究では、授業以外での運動習慣に着目し、対象者を次の3群に分けた：授業以外で週に2回以上運動を実施（以下、A群とする）、週に1回運動を実施（以下、B群とする）および授業以外では運動未実施（以下、C群とする）。全ての対象者における授業前後の社会人基礎力の比較には、対応のあるt検定を行った。また、各群間における授業前後の社会人基礎力の変化について検討するために、二元配置分散分析を用いた。いずれも有意水準は5%未満とした。

結 果

全ての対象者における授業前後の社会人基礎力の変化をみると、規律性を除く全ての要素に関して、授業後が授業前よりも有意に高値を示した。授業以外での運動習慣をもとに分けた3群における授業前後の社会人基礎力の変化をみると、実行力に関して、授業前および授業後においてA群がB群およびC群よりも有意に高値であり、授業後ではB群がC群よりも有意に高値であった。また、発信力に関して、授業後においてA群がB群およびC群よりも有意に高値であった。

考 察

本研究の結果から、15回全て対面授業を実施できない場合でも、受講生の社会人基礎力が向上することが明らかとなった。15回全て遠隔授業であった際の受講生の社会人基礎力の変化について、一部の能力要素では向上したものの、対面授業を実施するからこそ向上する能力要素が多く存在

することが示されている¹⁾。本研究の結果は、先行研究¹⁾を支持しており、対面授業の重要性を示唆するものである。

コロナ禍において、日常生活での対象者の運動習慣には大きな個人差が存在すると考えられる。そこで本研究では、対象者の授業以外での運動習慣に着目し、社会人基礎力の変化の様相を比較した。その結果、授業以外での運動習慣を有する群においてのみ、実行力や発信力が向上していた。このことは、授業以外で運動やスポーツを積極的に実施することが社会人基礎力の変化にポジティブな影響を与えることを示している。先行研究^{2), 3)}から、運動部活動の所属や運動経験によって運動有能感が獲得され、結果として社会的スキルが向上することが明らかとなっている。社会的スキルは社会人基礎力とは異なるが、本研究の結果は先行研究を概ね支持するものである。また、本研究の結果は、社会人基礎力をより効果的に育成するための土台として、授業以外にも運動を実施する習慣を身につけることが重要であることを示唆している。今後は、運動習慣を定着させるための取り組みや、実行力や発信力以外の能力要素を向上させるための工夫について検討する必要がある。

結 論

対面でのスポーツ実技授業を通じて、社会人基礎力のほとんどの能力要素が向上した。一方で、授業以外での運動習慣の有無によって、変化の様相は異なっていた。

文 献

- 1) 前田奎・鈴木楓太・東原文郎・成相美紀・吉中康子・松木優也・池川哲史（2022）コロナ禍での遠隔による大学スポーツ授業の前後における社会人基礎力の変化。大学体育スポーツ学研究, 19, 印刷中。
- 2) 須田和也（2011）大学生の社会的スキルとスポーツ経験および運動有能感に関する研究。共栄大学研究論集, 9: 37-53。
- 3) 上野耕平・中込四郎（1998）運動部活動への参加による生徒のライフスキル獲得に関する研究。体育学研究, 43: 33-42。

2 人連鎖交互跳びの技能習得過程における運動課題の検討

○大坪俊矢（福岡大学）、柿山哲治（福岡大学）

キーワード：体づくり運動、縄跳び、大学生

背景

先行研究（上原ほか，2007；上原，2010；神保，2010；佐伯ほか，2011）では、2人連鎖交互跳びの技能習得過程における運動課題に必要な条件として、両手に縄を持ち、移動を伴わずに跳躍動作を行うことを挙げている。しかしながら、これらの条件を満たした運動課題の検証は行われていない。そこで本研究では、先行研究で挙げられている運動課題に必要な条件を満たした運動課題を考案し、その運動課題の有効性を検証することを目的とした。

方法

対象者は、学生18名（男子：11名，女子：7名，平均年齢：21.3±0.9歳）とした。

発表者が考案した2つの運動課題を実施するグループ（以下、Aグループ）と先行研究で考案されている2つの運動課題を実施するグループ（以下、Bグループ）に分け、成功数と技能習得ペア数を比較した。また、本番試技中の感覚や2人連鎖交互跳びに対する意識の違いについても調査した。

両グループは、運動課題①（縄の回旋練習）と運動課題②（跳躍リズム練習）をそれぞれ10分間実施後、本番試技を10分間実施した。その後、2人連鎖交互跳びの意識に関するアンケート調査を行った。

成功の定義は、左右の人が縄に引っかからずに1回ずつ跳ぶこととし、10分間に1度でも10回連続で成功することができたペアを技能習得ペアと定義した。

結果

本番試技でのAグループの成功数は61.8±25.7回、Bグループの成功数は49.6±15.4回であり、運動課題の違いによる成功数に有意差はみられなかった。

Aグループの技能習得ペアは3ペア(75.0%)、技能未習得ペアは1ペア(15.0%)、Bグループの技能習得ペアは1ペア(20.0%)、技能未習得ペアが4ペア(80.0%)であり、両グループ間で技能習得ペアの数に有意差はみられなかった。

アンケート調査における13項目の質問のうち、「運動課

題②は2人連鎖交互跳びの練習に有効的だと思う」という質問項目で有意差がみられた ($p<0.05$)。また、Aグループの被験者が回答した自由記述の中には、「前の人が後ろを見ることができないから不安になる」といった「立ち位置」に関することや「スピード感がつかめない」といった「回旋速度」に関する回答がみられた。

考察

Bグループの運動課題②は、交互回旋を行わず、ペアとのタッチで跳躍リズムの練習を行う運動課題であったが、Aグループの運動課題②は、両手に縄を持った状態で跳躍と交互回旋を行う運動課題であった。そのため、2人連鎖交互跳びの運動形態の要素がほとんど含まれていないBグループの運動課題②を実施した被験者は有効的と感じることができず、実際の動きに類似する運動課題を実施したAグループの被験者は有効的と感じていたと思われる。

Aグループの運動課題①②は、被験者が前後に並んだ状態で実施したため、前方の者は後方の者と交互に跳躍ができていないかを確認できないことから、前方の者は不安を感じながら練習を行っていたと思われる。そのため、実際の2人連鎖交互跳びのように横に並び、互いの動きを認識できることが運動課題の条件として必要であると考えられる。

回旋速度については、練習での回旋速度と本番試技での回旋速度の違いがあったため、練習での回旋速度に非効率性を感じたものと推察される。

結論

跳躍リズム練習には、両手に縄を持った状態で跳躍動作と回旋動作を組み合わせた運動課題が有効と考えられた。そして、より効果的な運動課題に求められる条件として、回旋動作に実際のスピード感があること、ペアと隣り合うなど互いを横で認識することができる立ち位置で実施することが挙げられ、その条件を満たした運動課題の新たな検証が必要と思われた。

福岡大学スポーツ科学部初年次学生のコンピテンシー

入学目的ならびに高校時代の部活動成績との関連

○古瀬裕次郎, 西田智, 藤井雅人, 山口幸生 (福岡大学)

キーワード: コンピテンシー, スポーツ科学部, 初年次学生, PROG

目 的

近年では、企業や社会が大卒者や大学に求める能力は多様化している。例えば、大学は学生の学力を向上させることのみならず、社会人として求められる汎用的な能力の育成も要求されている。その一つにコンピテンシーがあり、「ある職務において卓越した業績を生み出す原因となっている個人の基底的特徴」と定義されている。つまり、コンピテンシーが高いと、社会人として活躍し、キャリアを形成している人物の行動特性や考え方に近いのか、それに並ぶ、凌駕する特性を有していると評価される。

本研究の目的は、スポーツ科学部に入学した学生のコンピテンシーを明らかにすることである。入学時の学生のコンピテンシーを把握することで、今後4年間の大学教育の創意工夫や、学生の進路決定の一助になることを期待している。コンピテンシーは、学生個人の特徴を得られやすいように、スポーツ科学部の入学目的と高校時の競技成績によって比較した。

方 法

1. 対象者

福岡大学スポーツ科学部に入学した初年次生(18-19歳, 2020年度: 299名, 2021年度: 309名)であり、解析対象としたのは、データ欠損がない572名であった(18-19歳; 2020年: 271名, 男180名, 女性91名; 2021年: 299名, 男性: 203名, 女性96名)。

2. コンピテンシーの評価

コンピテンシーの評価は、学校法人河合塾と株式会社リアセックが開発運用している、Progress Report On Generic skills (: PROG) を用いた。PROGの作成モデルとなった若手社会人(35歳までに企業で役職ついている、または直接管理しているメンバーが複数人存在する)は、高いスコアを示すように設計されている。PROGテストは2012年4月より全国で展開され、2021年7月末では、累計受検者数が127万人に達している。評価項目は総合力, 対人基礎力, 対自己基礎力, 対課題基礎力である。すべて1-7点で評価

され、数値が高い方が高評価となる。

3. その他の項目

本学部入学目的(競技力向上/学力向上)、高校時代の競技レベル(県大会以下/ブロック大会/全国大会)の二つの質問に、選択式で回答させた。

結 果

1. 入学目的とコンピテンシーの差異

男性においては、競技力向上と学力向上の入学目的の違いによるコンピテンシーの差異は認められなかった。しかし、女性においてはすべてのコンピテンシー評価項目で、競技力向上目的の学生より、学力向上目的の学生の方が有意に高値を示した($P < 0.05$ for all)。

2. 競技レベルとコンピテンシーの差異

男女共に、競技レベル(県大会以下/ブロック大会/全国大会)の3群間で、コンピテンシーの差異は認められなかった。

考 察

スポーツ科学部学生は、入学目的が競技力向上と学力向上に大別されるが、男子学生におけるコンピテンシーは、入学目的や競技レベルとの間に関連が認められなかった。一方女子学生は、学力向上目的で入学した学生の方が、競技力向上を目的として入学した学生のコンピテンシーより優れており、学力向上を意図して入学した学生は、競技力向上を目的として入学した学生と異なった行動特性を有していることが示唆された。男女による、入学目的とコンピテンシーの関連の違いの理由は不明であるが、大学で行う大規模の演習授業など、目的達成のための行動を有する授業や課題に取り組む場合、行動特性が優れた学生と劣る学生を分けて展開したり、あえて組み合わせで展開するなど、授業の創意工夫が必要であろう。

結 論

スポーツ科学部初年次生のコンピテンシーは、入学目的が学力向上であった場合、特に女性において高い傾向を示すことが明らかとなった。

自己成長に関する主観的評価とコンピテンシーの変化との関係

○西田 智, 古瀬 裕次郎, 藤井 雅人, 山口 幸生 (福岡大学)

キーワード: 就学状況, 部活動, 将来の目標

目的

近年、広く社会で通用する人材に求められる能力としてコンピテンシー (ある職務において卓越した業績を生み出す原因となっている個人の基底的特徴) の認知が拡大しつつあり、大学教育においてもその重要性が高まっている。本研究では、コンピテンシーの構成要素の1つと考えられている自己成長に関する主観的な評価とコンピテンシーの変化との関係を明らかにすることを目的とした。

方法

福岡大学スポーツ科学部の学生 245 名を対象とし、オンライン版 PROG テスト (株式会社リアセック) を用いて、2020 年 5 月および 2021 年 10 月の 2 回コンピテンシーの評価を、2021 年 10 月にオンラインアンケートを用いた自己成長に関する主観的評価を実施した。コンピテンシーの評価は、選択式の 251 問に 40 分間で回答することで評価した。評価項目は総合力およびコンピテンシーを構成する 3 つの要素 (対人基礎力、對自己基礎力、対課題基礎力) とした。

自己成長に関する主観的評価は現在の「就学状況」「将来の目標への到達度」「部活動状況」に関して、入学時の想定を 1) かなり上回っている、2) 上回っている、3) 想定内、4) 下回っている、5) かなり下回っている、のうち最もあてはまるものを回答してもらい、1) および 2) を想定以上群、3) を想定内群、4) および 5) を想定以下群とした。

コンピテンシーの総合力および 3 つの要素における 3 群間のコンピテンシーの変化を比較するために、繰り返しのある二元配置分散分析 (時間×自己評価) を行い、事後検定には Bonferroni 法を用いた。

結果

全体の結果として、2021 年度の総合力、対人基礎力、對自己基礎力は 2020 年度と比較して有意に減少した。

「就学状況」における自己評価を基準に分析した結果、総合力および 3 つの要素において要因間に有意な交互作用は認められず、全ての項目で時間要因にのみ主効果が認められた。事後検定の結果、対課題基礎力は想定内群、想定以下群において有意な低下が認められ、想定以上群では変

化が認められなかった。一方、對自己基礎力は想定以上群でのみ有意な低下が認められ、他の 2 群に有意な変化が認められなかった。

「将来の目標への到達度」における自己評価を基準に分析した結果、総合力および 3 つの要素において要因間に有意な交互作用は認められず、対課題基礎力以外の項目において時間要因にのみ主効果が認められた。事後検定の結果、総合力は想定内群、想定以下群において有意な低下が認められ、想定以上群では変化が認められなかった。また、想定以下群においてのみ対人基礎力および對自己基礎力の有意な低下が認められた。

「部活動状況」における自己評価を基準に分析した結果、総合力および 3 つの要素において要因間に有意な交互作用は認められず、對自己基礎力以外の項目において時間要因にのみ主効果が認められた。事後検定の結果、総合力は想定内群、想定以下群において有意な低下が認められ、想定以上群では変化が認められなかった。一方、対課題基礎力は想定内群において、対人基礎力は想定以上群、想定内群において有意な低下が認められ、両項目とも想定以下群では有意な変化は認められなかった。

考察

「就学状況」および「将来の目標への到達度」における自己成長が想定以下と評価した群で、対課題基礎力および對自己基礎力の低下が認められたことから、それぞれの項目に関する自己成長の主観的評価の低さとコンピテンシーの低下との関係が示唆された。一方で、「部活動状況」においては、自己成長が想定内であっても 3 要素の有意な低下が認められ、特に対人基礎力に関しては、自己成長が想定以上と評価した群でも有意な低下が認められた。したがって、本研究結果から、部活動において比較的自己成長が感じられていたとしてもコンピテンシーの向上には繋がらない可能性が考えられた。

結論

本研究結果から、主観的に感じられる自己成長は必ずしもコンピテンシーの変化と関係しないことが明らかとなった。

オンライン授業時における大学新入生の 生活習慣、活動量に関する調査研究

～第二報：2020年度と2021年度の比較検討～

○高橋将（大東文化大学）、鈴木明（大東文化大学）、平工志穂（東京女子大学）、
藤島遥香（公益財団法人日本オリンピック委員会）、田村達也（青山学院大学）

キーワード：大学新入生、オンライン授業、生活習慣、活動量

目的

本研究は、2020年度に得た調査結果をもとに、第二報として、2021年度の大学新入生に対して、コロナ禍の生活が長く続く今日の生活習慣実態や体力、健康状態などを調査し、2020年度の状態と比較した。学生の生活習慣の変化やオンライン授業への適応等を明らかにすることによって、学生に対してより効果的な健康増進法や健康教育に役立つ基礎資料を提供することを目的とした。

方法

調査は外出自粛要請が徐々に出ていた2020年5月～6月と、2021年5月～6月に、都内にある女子大学の新入生を対象にアンケート調査を実施し、同意を得た人のデータのみ使用した。アンケートの調査項目は、日常生活の実態調査として、日常生活の状態、平日の起床時間、平日の就寝時間、消灯時間のずれ、睡眠時間のずれ、平日の休息时间、週に1日は自分の好きなことが出来る日がある、食事の栄養バランス、オンライン授業になって体力の低下を感じているか、運動したいという気持ち、心理的ストレス、ストレスの解消について、外出自粛という言葉がプレッシャーに感じているか、新型コロナウイルスへの不安を調査した。また、複数回答として、健康習慣の実践割合、オンライン授業時における生活習慣の変化、外出自粛による心身への影響、食事面の変化を調査した。

また、活動量の調査は任意の1週間の歩数を携帯アプリにて測定し、歩数、外出時間、運動時間、睡眠時間、起床時および就寝時の体温を調査した。

調査データの解析には χ^2 検定とt検定を用いた。統計処理には、SPSS 26.0 (SPSS JAPAN Inc.) を使用し、有意水準は5%未満とした。

結果

今回の調査では、214名の学生の有効データを得ることが出来た。2020年度と2021年度のアンケート結果と活動量データを比較検証した。顕著な結果を以下に示す。

- ・対面再開後の日常生活の実態に関連する質問調査では、週に1日は自分の好きなことが出来る日があったり、ストレスの解消について前向きな変化が認められた。
- ・複数回答の質問調査では、対面再開後に頭痛や腰痛といった身体的な不調が改善された。また、イライラすることが減ったり、やる気が出ないことがなくなったりなど、心身にわたって良好な変化が認められた。しかしながら、同時に食事が増え体重が増加したことで、適正体重を保てていないと考える人も多くなっていた。
- ・活動量の質問調査では、歩数、外出時間、運動時間が対面再開で増加していた。

考察

完全オンラインだった2020年度と比較して、対面授業が一部再開していた2021年度は学生の外出機会も増加していた。その結果、歩数、外出時間、運動時間が増加していたと考えられた。運動・身体活動によってストレスや心の健康（メンタルヘルス）は良好な効果をもたらすことが報告されており¹⁾、対面再開によって学生の内的な変化が好転していたことを踏まえると、身体活動の増加が学生の日常生活に前向きな影響を及ぼしていたことが推測された。

文献

1) 小田切優子 「身体活動とメンタルヘルス」日本臨床増刊号「身体活動・運動と生活習慣病」2009; 67: 123-128.

新型コロナウイルス感染症拡大下における大学生のメンタルヘルスと社会的スキルに関する調査研究：対面授業による体育実技の履修有無の比較から

○寺岡英晋, 村山光義, 佐々木玲子, 稲見崇孝, 東原綾子,
野口和行, 加藤幸司, 永田直也, 福士徳文 (慶應義塾大学)

キーワード: 大学生, 対面授業, メンタルヘルス, 社会的スキル

目的

筆者らが所属する大学 (以下本学) では, 7つの学部を対象とする体育実技において, コロナ禍の影響により 2020 年度春学期を全面的に休講とし秋学期のみ開講することを決定した. このような状況下において, 特に大学生のメンタルヘルスや社会的スキルへの否定的な影響が懸念されていた中, 2020 年度春学期の休講を経て秋学期に体育実技を対面で再開するに際し, これらの要素に対する体育実技の肯定的な教育的効果が期待された. そこで, 本研究では, 対面授業による体育実技の履修が大学生のメンタルヘルスの向上および社会的スキルの育成に与える影響を検証することを目的とした.

方法

対象者は本学の学生 455 名 (男性 230 名, 女性 225 名) であった. 体育実技を履修した者は 316 名 (履修者群), 履修していなかった者は 139 名 (非履修者群) であった. 調査は秋学期授業期間の前後で Web アンケートによって実施した. Web アンケートは対象者の属性, 精神的健康状態表 (WHO-5), 社会的スキル尺度 (KiSS-18) から構成した.

結果

独立変数を履修要因 (履修者と非履修者) と時間要因 (秋学期の前後), 従属変数を WHO-5 および KiSS-18 の得点とする混合計画の二要因分散分析を行なった. その結果, WHO-5 の得点 ($F(1, 453) = 4.81, p = 0.029$) ならびに KiSS-18 の得点 ($F(1, 453) = 5.50, p = 0.020$) は, 履修要因と時間要因で有意な交互作用が認められた. WHO-5 の得点における履修要因の単純主効果の分析では, 履修者群において受講後の得点が受講前の得点に比べて有意に増加したが

($F(1, 453) = 7.03, p = 0.008$), 非履修者群は変化しなかった (図 1). KiSS-18 の得点における履修要因の単純主効果の分析では, 秋学期の前後で履修者群に変化はなかったが, 非履修者群において有意に低下した ($F(1, 453) = 5.46, p = 0.020$) (図 2). 時間要因の単純主効果分析では, 履修者群と非履修者群ともに有意差は認められなかった.

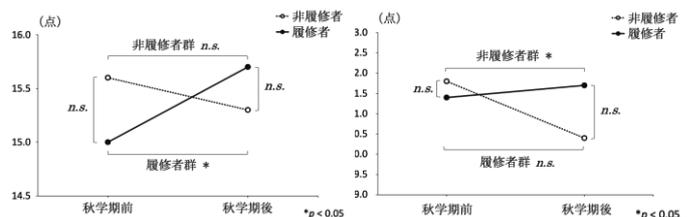


図 1. WHO-5 における単純主効果分析 図 2. KiSS-18 における単純主効果分析

次に, 課外活動 (運動部もしくは運動系サークル) への所属有無の要因を踏まえた分析では, WHO-5 の得点においては有意な交互作用は認められなかった. 一方で, KiSS-18 の得点については, 有意な交互作用が認められ ($F(3, 451) = 3.18, p = 0.024$), 単純主効果分析では, 課外活動に所属している非履修者群で有意な低下が見られた ($F(1, 451) = 4.33, p = 0.038$). また, 体育実技の履修種目別で WHO-5 及び KiSS-18 の得点の差異を検討した結果, いずれも有意な差は見られなかった.

結論

体育実技の履修者は, 授業期間前後において WHO-5 の得点の向上, および KiSS-18 の得点の維持が示された. 本研究は, コロナ禍により対面授業による体育実技が実施不可となった期間があり, また, 大学生の心理面への否定的な影響が懸念されていた中において, 体育実技の持つ教育効果に関する貴重な資料となる.

コロナ禍における大学体育実技の成績評価方法に関する 実態調査

○村山光義, 寺岡英晋, 永田直也, 東原綾子, 福士徳文,

稲見崇孝, 奥山静代, 佐々木玲子 (慶應義塾大学体育研究所)

キーワード: 遠隔授業, 成績評価観点, 配点比率

目的

コロナ禍において大学体育実技も遠隔授業による実施がなされてきている。しかし、遠隔実技について教育目標の設定や成績評価方法が従来のままでよいか、という点について課題があると考えられる。そこで本研究は、体育実技の成績評価の観点や方法に関してアンケート調査を実施し、従来の方針とコロナ禍における対応について、その実態を分析することを目的とした。

方法

調査期間は2021年9月～11月で、全国の大学の体育実技主任宛てにWebによる回答を書面で依頼した。調査内容は①教養体育科目の開講状況、②2020年度後期(秋学期)と2021年度前期(春学期)の授業実施形態と実施理由、③成績評価方法に関する従来の方針と遠隔授業による対応、を含むものであった。本発表では、この内の③について自由記述で回答された内容を分類して、その特徴などを分析した。有効回答が得られた131校(19.2%)を分析の対象とした。

結果

従来(2019年度以前)からの成績評価方法に関する自由記述から、評価観点は、出席、態度や意欲(以下:態度)、技術や技能(以下:技術)、理解や知識(以下:理解)の4つに分類できた。そして、それぞれに対応する代表的な評価方法として、出席回数、教員の観察、実技テスト、筆記テストやレポート、が読み取れた。4つの評価観点の組み合わせについて、複数の観点を総合するケースがほとんどであった。技術・理解・態度の3つで構成されるケースが51.9%と圧倒的に多く、3つの内、2つを採用するケースが3割を越えた。態度の観点を採用するケースが86.2%で、技術、理解のそれぞれの採用率70.2%よりもやや多い結果であった。また出席を含むものは1割程度であった。複数の観点で評価する際の配点比率を明記した回答が得られたのは約2割(26件)、約4割は「配点等を担当教員に一任している」と回答した。また、「す

べて担当教員に一任している」が8件(6.1%)あった。次に、コロナ禍により2020年後期および2021年前期に体育実技を遠隔(対面と遠隔を併用したケースを含む)で実施したケースは83.2%であった。これに際し、成績評価方法について対面・遠隔ともに変更があったのは23件、遠隔のみが31件、遠隔授業実施の内の49.5%が新たな対応をとっていた。その対応を大別すると、1) 評価内容の大幅な変更したもの、2) 従来の評価方法から遠隔実施で可能な方法で代用して評価したもの、3) 従前に比較して課題やレポートによる評価の比率が増したものの、4) その他出席に関する変更など、であった。

考察

約9割の大学で成績評価の観点は定められており、態度、技術、理解、出席に大別できた。しかし、その配点や方法は様々で各教員に委ねられているケースが多かった。また、明記された評価方法は類似するがバリエーションとしては多くはなく、各観点が適切に評価されているか、透明性は保たれているかなどについてはさらに検討が必要と思われた。遠隔による成績評価方法の修正対応については、約5割が新たな対応を行っていた。その内容は、評価の観点、配分、方法を再構築し直した例が31.5%、従来の観点を評価するために実技課題・運動記録・視聴内容のレポートの提出などの補足的方法を加えた例が31.5%となった。このことは、実技実施の制限から技術面・態度(汎用能力)面を従来通り評価することが困難となったことを示すものと考えられ、これまでのテスト・レポート評価に加えて様々な課題への取り組みが付加されていた。

結論

本調査から、大学体育実技の成績評価において、「態度、技術、理解、出席」が評価観点として採用されており、遠隔授業実施によりその観点および評価方法を従来から修正する取り組みが、約半数の大学で取られたことが明らかとなった。

Action Socialization Experience を導入した大学教養体育 において自己調整学習方略の使用は促進されるのか？

○蓬田高正 (天理大学), 坂本昭裕 (筑波大学)

キーワード: ASE (Action Socialization Experience), 大学教養体育, 主体的な学修, 自己調整学習方略

はじめに

本稿の目的は、Action Socialization Experience (以下「ASE」と略す) を導入した大学教養体育は、自己調整学習方略の使用促進の機会となりうるのか、またどの自己調整学習方略が使用されるかを明らかにすることである。

自己調整の循環的段階モデル

学習者が自身の学習プロセスにおいて能動的に関わる学習のことを自己調整学習と言い (Zimmerman, 1989), そのプロセスは自己調整の循環的段階モデル (図1) と呼ばれている (Zimmerman and Moylan, 2009)

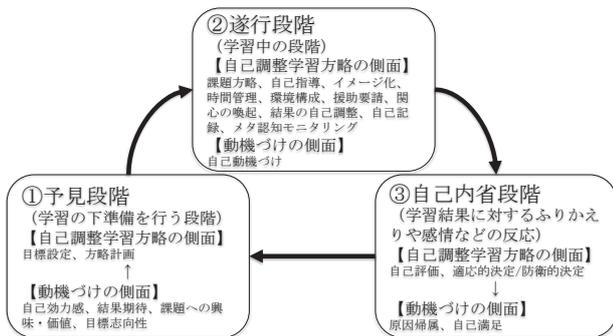


図1 自己調整の循環的段階モデル (ジーマン, 2007; Zimmerman and Moylan, 2009; 須崎・杉山, 2015をもとに作成)

各段階には、学習を効果的に進めるやり方である自己調整学習方略と動機づけから成る下位カテゴリーがあり、関連しながら学習が進められる。予見段階では動機づけにより学習意欲が喚起され、自己調整学習方略を用いて、学習の下準備を行う。遂行段階では計画に基づいた学習が行われる。自己内省段階になると、学習の結果に対する自己評価が行われ、満足といった自己反応が次のサイクルの予見段階の動機づけに影響を与え、循環的プロセスとして成立する。取り組む課題に対して適切な自己調整学習方略の使用が主体的な学修を育成する上で重要である。

ASE での自己調整学習方略使用の可能性

ASE とは自然物等で作られた課題をグループで解決していく活動で、6つのステップを踏みながら行われる (井村, 1989)。では、ASE の代表的な活動であるスパイダー

ウェブを事例に、ASE の6つのステップを自己調整の循環的段階モデルに当てはめて考察していく。

スパイダーウェブにおける STEP1「課題の認知・受容」・STEP2「課題の分析・思考」・STEP3「課題解決の計画」では、立木等に張り巡らされたいくつかの網目を全員が触れることなく通過するという課題が提示され、その目標達成のために通過する順番と網目の場所を決めて、課題解決に向けた見通しや計画を立てている。つまり STEP1~3 は予見段階に相当すると理解できる。

STEP4「試行」では、網目通過の際に衣服等が触れないか監視してもらおう等の援助要請、自分の意見を言語化する自己指導、当初の順番や網目の場所で課題がクリアできるか点検するメタ認知モニタリングなど、様々な自己調整学習方略の使用が想定される。また、自らやる気高める自己動機づけを使用し最後まで課題解決に取り組み、STEP5「課題解決」がなされる。このことから STEP4・5 は遂行段階に相当すると理解できよう。

課題解決後の STEP6「ふりかえり」では、自己評価を使用してふりかえりが行われ、そこで得られた学びや気づきを次の課題解決の場面でどのように適応するのかという適応的決定の使用が想定されることから、自己内省段階に相当すると理解するのが妥当である。

まとめ

このように6つのステップを踏みながら行われる ASE は自己調整の循環的段階モデルと親和性が高く、ASE を導入した大学教養体育は、自己調整学習方略の使用を促進する最適な場として期待できる。

文献

Zimmerman,B.J.(1989)A social cognitive view of self-regulated academic learning.Journal of educational psychology,81(3) :329-339.
 Zimmerman,B.J.and Moylan,A.R.(2009)Self-Regulation:Where metacognition and motivation intersect.Hacker,D.J.et al.(Eds.),Handbook of metacognition in education.Routledge/Taylor & Francis Group, 299-315.
 須崎康臣・杉山佳生(2015)自己調整学習と体育授業に対する適応との関連.九州体育・スポーツ学研究,29(2):1-11.
 井村仁(1989)イニシアティブゲーム.日本野外教育研究会編,キャンプテキスト.杏林書院,138-147.

コーチングを用いたソフトボールの授業の事例報告

○藤本敏彦（東北大学）、永山貴洋（石巻専修大学）、中原雄一（福岡県立大学）

キーワード：ソフトボール、コーチング、大学体育

目的

ソフトボールの授業においてコーチング技術を用いることになった背景には、履修学生の基本的な技術力の低下や意欲の低下、目的意識の喪失などがある。

これらの現象が起こる社会的原因として、野球・ソフトボール人口の減少があり、教育学的原因として、授業目的の伝達不足、教授法の不備・不足、受講者心理の理解不足、道具・ルールの工夫不足等が考えられる。社会的原因に対応することは難しいが、これまでの多くの先生方との出会いによって、教育学的原因にはコーチングで対応できることに気付いた。そこで、この事例報告では、コーチング技術を用いたソフトボール授業の方法と、履修後の学生へのアンケート結果を中心に報告する。

方法

授業の組み立ては以下の通りである。まず、シラバスやガイダンスで授業の目的と内容をしっかりと伝えた。しかし、この段階でそれを深く理解できる学生はほとんどいないが、まずは伝えることに重点を置いた。次に、実際の授業では、導入で10分間程度コーチングに関する講義を行い、その後残りの80分間で実技を行った。コーチングの講義内容は2部構成であり、第1部はチームマネジメントに関する5項目（①コミュニケーション、②集団の生産性、③集団の凝集性、④リーダーシップ、⑤集団規範）、第2部は指導理論に関する5項目（①学習者評価・理解、②フィードバック、③運動技能指導方法、④学習形態、⑤省察）の全10項目から構成された。

コーチングを講義した段階では、実際にどのような内容がソフトボールで実践できるかが学生には分かっていない。そこで、教員が独自にコーチングの10項目について学生が遂行すべき態度に変えて伝えた。その内容は5項目（5つの約束）で、①各々の役割を理解すること、②経験者とのコミュニケーションで守備位置と次にどこに投げるのかを予め確認をすること、③「エラーはお互い様」であることを意識すること、④アウトカウントを共有すること、⑤ボールが常に飛んでくる意識を持つこと、であった。

10項目のコーチング内容と5つの約束の関係について例を挙げて説明する。例えば、約束の①（各々の役割を理解すること）はチームマネジメントの②（集団の

生産性)に関係している。各々の役割を理解することは、相手の立場を理解することでもある。ソフトボールの現場では、経験者は初心者への指示が教師から委ねられた役割であるため、初心者に対して臆することなく指示ができるようになる。初心者も聴く事、実践する事が自分の役割であることを認識しており、いつでも聴く姿勢ができていたため、コミュニケーションを取るための土壌を作る（生産性を高める基礎）技術とも言える。また約束の②（経験者とのコミュニケーションで守備位置と次にどこに投げるのかを確認すること）は、チームマネジメントの①（コミュニケーション）に関係している。ソフトボールの現場で、経験者はできるだけ分かりやすく発信し、初心者は聴いていることを表現し、確認を行う。またコミュニケーションには、彼らの置かれた場の状況が大きく関係する。ソフトボールの現場では初心者は緊張しやすい状況にある事が該当するが、経験者はそのことを理解し、提案する様に笑顔で話す必要があった。

結果

このような内容を毎授業繰り返していく中で、学生間で安心や信頼が生まれ、それに比例するようにプレーの向上やエラーの減少が起こりスポーツ本来の楽しさ（成功、チームへの貢献）を経験できる授業に近づけたように思われる。

授業終了後、西田ら¹⁾の「体育授業における主観的恩恵評価(略)」アンケート行った結果、チームプレーの意義や楽しさ、チームメイトに対する思いやりをほとんどすべての学生が経験していたと判断できた。また、「授業感想」と「もしコーチングがなかったら」の2つのアンケートを行った。その結果をテキストマイニングで解析したところ、「授業感想」ではポジティブな言葉の出現頻度が高く、「もしコーチングがなかったら」の回答ではネガティブな言葉の出現頻度が高い傾向にあった。

結論

体育授業の目的は、実体験によって初めて理解できることにある。その為に重要なことは、授業の構造であり、コーチングは有効な方法のひとつであると考えられる。

文献

1) 西田ら, 体育授業における大学生の主観的恩恵評価およびその大学適応感に及ぼす影響性, 体育学研究 61(2), 2016

スノーボード実習における PCM 型授業実践の成果と課題

○山田盛朗（東京都市大学），長谷川悦示（筑波大学），椿原徹也（東京都市大学）

キーワード：アクティブラーニング，ロジックツリー，集中授業

目的

近年，学生のニーズに合わせてスノーボードの集中講義を行う大学が増えてきたが，大学体育として扱われて歴史が浅いため，スキーにおける伝統的な伝達-受容型の指導が参考にされてきた．本研究は，スノーボード授業へのアクティブラーニング導入を目指し，問題解決思考のマネジメント手法である PCM（Project Cycle Management）手法をベースに PCM 型授業を設計・実践し，受講生への影響を明らかにすることを目的とした．

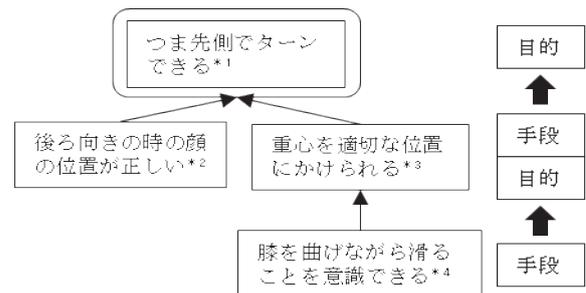
方法

対象は，T 大学の集中講義（4 日間）でスノーボードを選択した受講生 28 名と指導者 5 名であった．受講生は 5 つの班（中級者 2 班，初級者 1 班，初心者 2 班）に分けられ，そのうち，筆頭筆者が担当した初級者グループに対し，PCM 型授業を実施した．具体的には，松下（2018）が述べたアクティブラーニングの特徴を踏まえ，伝達-受容型授業では不足すると考えられる知識の内化，認知プロセスの外化を補完するため，PCM 手法における問題分析，目的分析，プロジェクト選択を PCM ワークショップとして講習後に設定した．分析は，PCM ワークショップの活動を記述的に明示するとともに，受講生と指導者が日々の課題や指導内容を記録した実習日誌を基に受講生の講習内容に関する認識及び課題に対する意識と，それに対応した指導者の講習計画の観点から初級者（PCM）群と他の群を比較した．

結果および考察

PCM ワークショップにおいて，課題及び解決方法がロジックツリーに整理されたことで，課題改善案の階層を可視化できた（図 1）．受講生への技術の繋がりや課題の優先順位の論理的な意識づけが可能であることが示された．次に，実習日誌における一人当たりの課題の記述数を班ごとに比較した結果，有意差はなく，受講生の課題発見数への影響は認められなかった．さらに，受講生と指導者が実習日誌に記述した内容を初級者（PCM）群と中級者群，初心者群の間で比較した結果，講習内容に対する認識の一致率が初級者（PCM）群で有意に高く，教員が教えたと認識した講習内容と受講生が教わった

と認識した講習内容のずれが初級者（PCM）群は他の群に比べ，少ないことが明らかになった．PCM ワークショップにおいて，指導者と受講生で課題が共有され，講習計画の立案まで指導者と受講生の合意のもとに進められたことが要因であると考えられる．また，受講生の課題意識と講習設計の一致率が初級者（PCM）群で有意に高く，受講生が前日に感じた課題を，翌日の講習に漏れがなく取り入れられたことが明らかになった．実習中に PCM ワークショップという指導者が受講生の意見を聞く場があったこと，課題から計画に落とし込むまでが手法としてデザインされていたことが要因であると推察される．



- *1: トウサイドターンができる
- *2: トウサイドでの滑走時に斜面と並行に目線を保てる
- *3: 前足重心でのノーズドロップができる
- *4: 上下の動きが意識できる

図1. 2日目PCMワークショップで生成されたロジックツリー

結論

PCM 型授業は，指導者と受講生との課題認識のギャップを解消するのに有効であることがわかった．一方で，受講生による課題発見数には有意差がなく，技術・知識習得（内化）の促進方法等に改善の余地があることが示唆された．そのため，知識の内化を促す工夫が重要となる．また，課題を発見する活動であるワークショップの効率性および実習日誌の活用方法を改善することによって，PCM 型授業の有用性を高めていく必要がある．

文献

松下佳代（2018）ディーブ・アクティブラーニング—大学授業を深化させるために—．京都大学高等教育研究開発推進センター編，勁草書房

ADDIE モデルに基づく大学柔道授業の外的妥当性検証

○川戸 湧也 (仙台大学), 長谷川 悦示, 木内 敦詞 (筑波大学), 梶田 和宏 (京都先端科学大学), 熊田 祥江 (帝京平成大学), 小崎 亮輔 (鹿屋体育大学), 矢部 哲也 (山梨学院大学)

キーワード: 授業研究, インストラクショナル・デザイン(ID)理論, ファカルティ・ディベロップメント(FD)

目的

先行研究において, ADDIE モデルを基盤とした大学体育における授業研究が大学体育の質保証と大学教員, 特に若手教員の FD に貢献しうる可能性が示されている. そこで, 本研究では, 先行研究において実施された ADDIE モデルに基づく大学体育授業の外的妥当性を検証することが目的とされた.

方法

本研究の対象として, 3 つの大学で柔道授業を履修している学生 154 名 (男子 110 名, 女子 44 名) と若手教員 3 名が設定された. 2 つの大学では ADDIE モデルに基づく授業が実施され, 1 つの大学は対照として一般的な授業が実施された. 検証方法として, 学生には授業の前後で柔道の技能と指導法に関する自己評価調査が実施され, 授業者にはインタビュー調査が実施された. 自己評価調査では, 11 の技 (投技 8 種, 固技 3 種) について質問された. 先行研究における対象を合わせた 4 つの大学に対して, クラスカル=ウォリスの H 検定を用いて自己評価の得点の推移が検討された. さらに大学間の有意差については Steel-Dwass 法が用いられて検討された. またインタビューでは, 授業実施上の成果と課題について語ってもらった.

結果と考察

自己評価調査における学生の回答が整理された. その結果, 技および指導法について, 「いつでもでき

る」の回答割合について, 授業に介入した A 大学ならびに B 大学における結果は先行研究において検討された S 大学の回答割合に準ずる結果が得られたことが確認された. 一方で, 授業に介入していない C 大学では, 「やったことがない」の回答が授業後であっても他大学と比較して多く, 学修内容の習得状況に課題があることが示された. すなわち, ADDIE モデルに基づく柔道授業の優位性が示されたといえる. さらに, 自己評価調査の回答を得点化して整理された. その結果, 授業に介入した A 大学ならびに B 大学における得点は C 大学と比べて有意に高く, ここでも ADDIE モデルに基づく柔道授業の優位性が示された.

授業者に対するインタビュー調査について, 授業に介入しなかった C 大学の授業者 c においては, 全体に目を配ることができなかつたと述べていた. 一方, 介入授業の 2 名の授業者は, ADDIE モデルに基づく柔道授業における授業実施上の工夫によって, 学修成果を保証することができたと共に語っていた.

まとめと今後の展望

以上より, ADDIE モデルに基づく大学体育の柔道授業の有効性が追認され, 外的妥当性が実証された. ADDIE モデルに基づく大学体育の柔道授業の授業設計のプロセスは, 大学体育の FD に有益な示唆を与えるといえる. 今後は柔道以外の種目においても知見を蓄積し, 大学体育スポーツの一層の発展に貢献していきたい.

体育実技の授業UDに関する実践報告

—剣道の素振り動作に着目して—

○高瀬武志 (桐蔭横浜大学)

キーワード: 剣道, アクティブラーニング, ユニバーサルデザイン, 教材開発

はじめに

剣道における「素振り」は、以下の4つの動作を連動させて成立する。①肩を使って振り上げる。この時、剣先は下げない。②振り下ろしながら、肘を伸ばす。③手首のスナップで刃筋（刃の軌道）を調整する。④剣先を素早く振り下ろす。以上のように、①～④の動作をスムーズに連動させて行うことがポイントであるが、初心者には連動させる段階で動作が硬くなりがちである。

本授業は、剣道の実技（授業）におけるAL型授業を展開する中で、剣道経験の有無に関わらず、受講生全員が剣道の基礎的動作である素振り動作について「わかる・できる」という深い理解を得られるような授業（ユニバーサルデザイン化）を目指した。

方法

本授業で取り組んだ学習課題は、木刀の剣先にコップを引っ掛け、振り上げる。（剣先が下がるとコップが落ちる）木刀を振り下ろす際に肩・肘・手首の順に力を加えて振り下ろし、剣先に力をスムーズに伝えることでコップを前方に飛ばす。前方の床に敷かれた得点表の上にコップを飛ばし、コップが落ちた位置の数字が得点として加算されるルールของเกม形式とし、より高得点を得た人の勝利とした。学習課題に取り組むことで、肩・肘・手首・剣先の力の伝え方と正しい素振り動作を取得することができる。振り上げた際にコップを落とさないように意識

することで剣先が下がらない動作も身につけることができる。

結果・考察

学習者の振り返り（自由記述）から、学習課題がゲーム形式なので、自然と盛り上がることができ、あまり難しく考えずに「素振り」の基本的な動作である肩・肘・手首・剣先の連動の感覚を覚えることができたという意見が見られた。また、学習者同士での協働学習が楽しく、自分のためになったと感じることができたという記述があった。

伝統的な形から入る（基本形を反復して身につける学習方法）指導法よりも学習者や学習者同士が夢中になれるような学習課題の仕掛け（ゲーム性等に見られる授業UD）を設定し、学習課題に取り組みながら、専門技術の習得を無意識のうちに得られるような授業デザインが学習者の学習意欲を高めると考えられる。

まとめ

授業UDの目指す楽しく学び合い「わかる・できる」を剣道の授業（素振り動作）でも効果がある。また、指導法の形式に囚われなくても「学習すべき本質」を外さなければ学び方は自由であり、まだまだ工夫の余地はありと同時に学習者が楽しく積極的に学べる方法の工夫と発展が必要である。

スポーツ新聞の作成

授業課題としての可能性

○櫻井貴志（金沢星稷大学），前口憲幸（中日新聞北陸本社）

キーワード：新型コロナウイルス，実技系科目，スポーツ新聞，授業課題

はじめに

2020年以降，新型コロナウイルス感染症の拡大により実技系科目の再検討が求められる状況が続いている。遠隔授業あるいは感染予防が主となり授業は個人での運動が中心になりがちであるが，スポーツの学びは多様であり，その学びを提供できる課題としてスポーツ新聞の作成を設定し取り組んだ。その実践を報告する。

実践報告

1) 実践スケジュール

この実践は，年間を通じて5つの学外活動を体験する演習科目（通年4単位科目）の1つの学外活動に該当する。単位認定は180時間（演習科目として設定）を目安時間に設定し，各学外活動は予復習を含め36時間で計画する。実践はガイダンス1回（7/21），事前学習2回（9/22，10/20），進捗状況確認1回（10/27），事後学習1回（1/12）の計5回（10時間）を講義形式で行い，残りの26時間は授業時の予復習とスポーツ新聞の作成時間（作成期間は2021年10月20日から12月22日の約2か月間）とした。

なお，新聞に関する学習内容，完成した新聞の評価視点，方法など多くの項目について現役の新聞記者と協議を行いながら計画，実行を行った。

2) 事前学習

事前学習は2回実施した。1回目は新聞紙面作成時のルールや紙面構成を中心とした学習を現役記者が実施した。説明の際に使用する記事は記者自身が担当したものであり，記事として取り上げた理由や書き上げるまでの過程，さらには東京2020の現地取材の状況などを含め紹介し，新聞作成に対する意欲喚起を狙った授業構成とした。なお，この回に1人1記事を担当することを告げ，次回には自分が書きたい記事内容の候補を準備することを課題とした。

2回目は記事の書き方を中心とした学習を現役記者が実体験を交えながら実施した。テーマ設定の重要性，取材許可の必要性，取材時のメモの取り方，効果的な写真等の使い方などを学習したが，特に文章化のポイント

の学習は記事作成に対するプレッシャーを軽減するだけでなく，読み手にとって魅力ある記事になることを知り，結果的には新聞作成の大きな推進力となった。なお，この回にグループ決定の発表を行い，個人で持ち寄った記事候補をグループ内で整理，検討しながら紙面レイアウト案を作成した。これに併せ紙面を作成するための役割分担や具体的なスケジュール作成期間を設け，グループ代表者が後日提出を行った。

3) グループ学習

スポーツ新聞作成期間中に進捗確認を行った。ここでは作成に関する質問，取材許可を必要とする際の手続き方法（公的な書面が必要な場合は教員が対応する）の共有化，困っていることがないかなどの確認をした。

4) 事後学習

完成したスポーツ新聞を12月22日に提出し，その後，各グループの新聞を各学生が読み，相互で評価する期間を設けた。各自の評価は事後学習前にアンケートとして実施し，講義時にアンケート結果のフィードバックを行った。また，現役記者には各グループの紙面について一つ一つ評価するとともに，記者が選ぶ3紙とその理由をフィードバックした。

この実践に関する学生の評価は次のようにまとめられる。既習のスタディ・スキル（リーディング，ライティング，プレゼンテーション等）を活用（95.1%が「活用した」と回答）しながら，課題としては大変であった（94.0%が「大変だった」と回答）が積極的に関与（98.8%が「積極的に関与した」と回答）し，楽しく（92.8%が「楽しかった」と回答）取り組むことができた。さらに，完成したスポーツ新聞の自己採点の平均は79.8点であり，平均より低めの点数を付けた学生の理由の多くは「他の新聞を見るとまだまだ工夫できる点があったため」との前向きなものであった。

まとめ

スポーツ新聞の作成はスポーツに対する多様な興味，関心を学習者自身が意識するだけでなく，作成過程を通じて主体的な個人学習あるいはグループでの協働を引き出す可能性が高い魅力ある課題だといえる。